

6月定例議会は、5月24日から6月5日までの13日間の会期で開催されました。

平成19年度一般会計補正予算、介護保険特別会計補正予算をはじめ、専決処分の承認、宮代町税条例の一部改正、町道路線の認定など8件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決しました。

# 住宅のバリアフリー改修に朗報

## 翌年度分の固定資産税 減額措置決まる



### 地方税制改正による専決処分

地方税制の改正が平成19年3月30日に公布されたことに伴い、緊急に税条例を改正する必要があることから、専決処分された宮代町税条例の改正が承認されました。

■改正の主なもの、65歳以上の方、要介護認定または要支援認定を受けている方などが居住する既存の住宅を、バリアフリー改修を行った場合、固定資産税の減額措置が創設されました。

これらは、平成19年4月1日から平成22年3月31日までの間に、バリアフリー改修が行われた住宅の翌年度分にかかる固定資産税を、100㎡分までを限度として、税額の3分の1が減額されるものです。

■また、鉄道駅中の複合的利用に供する鉄軌道用地の評価方法が改正されました。今までは、鉄道施設が8割以上の場合、鉄軌道用地として、鉄道施設が8割未満の場合を宅地とした評価方法をとっていました。

最近、駅中の商業施設が増加傾向にあることから、鉄道施設部分と商業施設部分を床面積などの割合で按分し、附近の土地の価額などを勘案し、課税対象の明確化を図るものです。

駅中の商業施設は250㎡以上が対象となり、東武動物公園駅中の商業施設は、8店舗の650㎡が該当となっています。

### 専決処分とは

専決処分とは、議会権限に属する事項について、緊急を要する場合など、町長が議会に代わって意思決定を行うことです。専決処分をすれば、議会が議決したのと同じ法律効果が発生します。

なお、町長は、専決処分をした場合、次の議会で報告をし、承認を求めなくてはなりません。

議会は、慎重な検討を加えた上で、承認か不承認かを決めます。

# バリアフリー改修で固定資産税減額

## 築20年、35坪の住宅での改修で1~1.5万円

地方税法の一部改正に伴い、町税条例が改正（専決処分）され、平成19年4月1日から施行されています。

### 主な質疑

#### バリアフリー改修

- Q** 賃貸住宅が対象から除かれているが。
- A** 賃貸住宅は事業用の資産ということで対象から除かれている。
- Q** 対象数の見込みは。
- A** 把握は難しいが、介護保険による住宅改修の平成18年実績で、30万円以上の自己負担がある件数は7件である。今後、高齢者の在宅福祉の観点からも利用者が増えるのではないかと思われる。
- Q** 22年3月31日までに行われた工事を対象に、翌年減免ということだが、回数は1回だけなのか。
- A** 申告の翌年度に1年間だけ固定資産税3分の1減額する特例措置である。
- Q** 30万円以上の工事を何

回かに分けて行った場合、どう対応するのか。

**A** 制度の目的が、バリアフリー改修を緊急にやる必要があるという趣旨から、数回に分けた場合は対象にはなっていないと考えている。

**Q** 100㎡のとらえ方は。

**A** 実際にさわったのが何㎡とかというのではなく、改修工事をすれば100㎡まで減額になる。

**Q** 30万円の工事を行わない申請した場合、概算でどのくらい減免されるのか。

**A** 平均的な額でいうと、築20年、35坪ぐらいの住宅で改修した場合、約1万円から1万5千円と見込んでいます。

#### 鉄道用地内の商業施設

- Q** 鉄道駅構内の課税方法変更の背景は。
- A** 現行は、鉄道関係業務の面積が8割以上の場合、商業施設などは通常の3分の1の評価で課税していたため有利であった。

そこで、駅近くの商業施設との不公平感を解消するため改正された。

**Q** 東武動物公園駅内の商業施設の店舗数、面積は。

**A** 8店舗、約650㎡。

**Q** 制度改正による増収見込みは。

**A** 概ね、30万円から40万円と見込んでいます。



上場株式等の譲渡所得等に係る町民税の課税特例1年延長

#### 延長の背景は。

**A** この特例は、バブル崩壊後、経済の活性化を図るべく株式等への投資を誘導していく必要性から特例措置が設けられた。景気回復をどうみるか議論があるところから1年延長されたようだ。

#### 新県道整備に伴い旧県道の一部を町道へ

**Q** 県道として使われている所をなぜ今町道認定するのか。

**A** 県は、整備をするに当たって「従来の県道を町道認定する」ということに基づいて整備をしており、町もそれに基づき町道認定をするものである。

**Q** 県と町で交わされた「覚書」の内容は。

**A** 対象区間、町道認定事項、引継事項、現道の修繕などである。

なお、修繕の必要な部分については修繕して引き渡すとなっている。

一般会計補正

# 今なぜ キッズISOプログラム単価大幅改定 職員の定数減を臨時職員で補うことの是非

**Q** キッズISOプログラムの単価が4割近く改定になっているが。

**A** 入門編が1000円から1500円、初級編が2500円から3500円の改定になっている。プログラムのライセンスを持っていないのは、特定非営利活動法人国際芸術・技術協力機構である。

### 業者のいいなり？

#### 大幅単価改定

### 主な質疑

| 補正額 1072万円 |              | 一般会計補正予算 |
|------------|--------------|----------|
| 歳入         | 県支出金         | 104万円    |
|            | 基金繰入         | 968万円    |
| 歳出         | 返還借地整地費      | 111万円    |
|            | 小中一貫教育推進事業費他 | 104万円    |
|            | キッズISO単価改定   | 41万円     |
|            | 臨時職員賃金       | 816万円    |

**Q** 単価交渉を行わなかったのか。

**A** 「非常に膨大、また勝手な値上げではないか」と交渉をした。この学習をここでやめることは、国連大学での認証や、今環境機運の高まっている中で、町独自でやることも検討したが非常に難しく、値上げはやむを得ないということになった。

**Q** キッズISO、他で取り組んでいる自治体は。

**A** 県内では所沢、川越、川口などである。



#### 新規職員採用検討

**Q** 職員定数を減らして、いつも定常的にある仕事を臨時職員対応でやるのは問題があるのでは。

**A** 当町では、職員200人体制の目標でこの3年新規採用を見送り、事務事業の見直しを行ってきたし、さらに行っている。それまでの定数減については、臨時職員で補充することも、新規採用とあわせて必要と思っている。

**Q** 職員定数の削減は計画的にされるべきであり、予期せぬ退職にあわせ定数減は人事管理としてもいかなるものか。



#### 介護保険特別会計補正予算

| 補正額 298万円 |               |
|-----------|---------------|
| 歳入        | 一般会計繰入金 298万円 |
| 歳出        | 臨時職員賃金 298万円  |

**A** 今回については採用試験に間に合わなかったということもあった。

**Q** 新規採用について町長の考えは。

**A** 私は、職員プラス町民の力で考えている。しかし、もう3年採用していない。現場によっては職員のやる気、職場に新しい風を吹き込む、大多数の職員の思いなどあり、来年あたり新規採用を考えている。

**Q** 図書館の職員体制に無理はないか。

**A** 職員6人、オフィスサポート14人、登録図書館ボランティア20人体制で特に問題はない。



### 芝生の校庭、児童ハツラツ、モデル校を 校庭芝生化の予定はない

榎本和男 議員  
(清風会)

〔問〕全国的に校庭を芝生に替える公立校が年々増えている。東京都では今後10年間で全公立校の校庭の芝生化を目指す。「運動意欲、授業への集中力が高まり、表情が変わった」「外で遊ぶ分、睡眠障害や登校拒

否が減った」というデータもある。モデル校で実施、検証すべきでは。  
〔答〕教育推進課長 文科省は「屋外教育環境整備事業による屋外運動場の緑化を進め、これらの施設を生きた環境教育の教材として活用していく」としている。

芝生化のメリットに健康保全、環境保全上の効果、体育活動の活発化や教材利用があげられる。しかし、投資額、維持管理費用、校庭利用に影響が生じることから、現在、校庭芝生化は予定していない。

より緑ある校庭に



生活保護受給判定は町の的確な情報提供から



### 生活保護の受給判定に町の関わりは 相談業務を充実し、県と連携強化を図る

野口秀雄 議員  
(無所属の会)

〔問〕全国的に生活保護受給者が増加傾向にあるといわれている。町の生活保護の受給状況と実態把握は。

〔答〕健康福祉課長 平成19年3月末現在の受給者数は、170世帯、244人である。

生活保護は、景気の動向が大きく左右するといわれている。ここ数年、景気が上向き加減にあるが、ひとり暮らしの高齢者の増などにより、生活保護受給者が、年々増加している現状である。  
町では、生活に困窮する方々からの相談体制を整え、県福祉事務所が迅速に保護の決定ができるよう、的確な情報提供に努めている。  
〔問〕災害時の要援護者の救済体制

情報保護意識により、関係機関で共有できなくなっている。町が主体となる救援活動にどう取り組んでいくのか。  
〔答〕健康福祉課長 本年3月末現在、ひとり暮らしの高齢者など延べ約3200人を要援護候補者と推定している。町は、平常時からの要援護者情報の収集、共有の必要性から、要援護者見守りネットワーク会議を開催している。非常時には、普段からの隣近所の助け合いが基本となることから、一般町民に対する普及啓発も実施していく。

# 町政をただす



一般質問は、16名の議員が登場し、教育をはじめ、福祉、道路、合併問題などの51項目を3日間にわたり、町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問した議員自らが原稿をおこし、507文字以内にまとめたものです。

## 一般質問項目一覧 (通告順)

### 1 野口 秀雄 議員

- ① 生活保護者の受給判定
- ② 災害時の要援護者リストの作成
- ③ AED設置に民間力の活用
- ④ 防犯灯などの照明灯設置にスポンサー募集

### 2 榎本 和男 議員

- ① 校庭を緑に
- ② 合併への取り組みは

### 3 飯山 直一 議員

- ① 町道252号線単人堀川まで延伸 (第3弾)
- ② 都市計画道路 (長期未整備) の見直し
- ③ 障がい者や高齢者にやさしい駅

### 4 中野 松夫 議員

- ① 安心安全
- ② 東武鉄道高架化の研究

### 5 横手 康雄 議員

- ① 障害者自立支援法施行されて1年経過、町の検証は
- ② 学校教育関連
- ③ 町の活性化づくり
- ④ 行政対象暴力排除

### 6 小山 覺 議員

- ① 新しい村・森の市場「結」裏手、小高い丘の活用

### 7 柴山 恒夫 議員

- ① 全国一斉学力テスト
- ② 教員免許更新制度
- ③ 小中一貫教育
- ④ 単人堀川の東姫宮2丁目付近の護岸整備

### 8 西村 茂久 議員

- ① 公共施設使用料改定の影響
- ② 民意と投票率
- ③ 県政と町の関係
- ④ 「見守る教育」

### 9 合川 泰治 議員

- ① 遊休地の解消に向けた取組み

### 10 丸藤 栄一 議員

- ① 地元業者の振興・育成
- ② 入札制度の改善
- ③ 貧困と格差社会への対応
- ④ 増税と町民生活

### 11 高柳 幸子 議員

- ① 東武動物公園駅エレベーターの新設
- ② 切戸地域の道路整備
- ③ 児童・生徒の暑さ対策

### 12 加藤 幸雄 議員

- ① 行政対象暴力対策
- ② 国民健康保険
- ③ 後期高齢者医療制度

### 13 角野由紀子 議員

- ① 環境
- ② みやしろの顔づくり
- ③ ハートプラスマーク
- ④ 公共改革

### 14 大高 誠治 議員

- ① 宮代町の顔づくりは
- ② 高齢者の虐待
- ③ 合併を進める政策は
- ④ 新橋通り線

### 15 小河原 正 議員

- ① 公共施設
- ② 姫宮落川の改修
- ③ 淡水魚タナゴ
- ④ 全国学力テスト実施
- ⑤ 合併

### 16 唐沢 捷一 議員

- ① 姫宮駅舎
- ② ティーエムオー「るーばん」みやしろの現状



この道路をどうする

### 都市計画道路（長期未整備）

## 必要性や整備について地域の方々と検討 の見直しは



飯山直一 議員  
(平成会)

(問) 県は、計画されてから20年以上経っている道路の見直しを進め、廃止する44路線を選定した。来年度以降、地域住民などと協議して都市計画変更の手続きをしていく。当町でも約20年前（平成元年）

に策定された道路があるが、当時とは社会環境が大きく変化しており、当然見直しに着手していく必要があるが、どう対処していくのか。  
また、道路整備か、廃止決定までの間、「固定資産」などの減免措置を考えて欲しいとの意見もあるが、考えは。  
(答) 産業建設課長 都市計画道路については、社会状況などが大きく変化し、整備を取り巻く環境が厳しくなっていることから、現状や課題を分析した上で再検証し、適切に見直しをしていく必要がある。導している。

と考えている。見直しに当たっては、地域住民の方々と交えて検討していく。計画道路内の税の軽減については、近隣市町の状況を踏まえ研究。  
(問) 「宮代町身体障がい者福祉会」では、町内3駅のバリアフリー調査を行った。動物公園駅にはエレベーターがなく、大変不便。杉戸町と共同で設置の働きかけは。  
(答) 総務政策課長 バリアフリー新法期限の平成22年度設置に向け、東武鉄道と協議を進める。また目標を同じくする杉戸町とも、検討を進める。

## 保育園・学校・公園の 遊具の安全管理は

### 点検や使用指導で安全確保に努めている



中野松夫 議員  
(平成会)

(問) 保育園や学校および公園における遊具などの安全管理は。  
(答) 健康福祉課長・教育推進課長・産業建設課長 保育園では保育士が触手や目視により日常の活動の中で点検。ま

た、扱いについても保育士間で共通の認識のもと安全確保に努めている。  
学校では防災警備計画の中で、安全点検表を作成し、月1回の定期点検。特に体育施設、教室、廊下など児童生徒の使用頻度の高いところは毎日点検している。  
遊具などの使用に当たっては、教職員の安全に対する意識を高め、安全管理を徹底すると共に、学年・曜日・時間帯を決めて使用することや、遊ぶ時の態度面の約束をするなど保護者との共通理解のもと指

公園の遊具は、職員が巡回パトロールし、触手や目視により点検し、不具合の場合は適宜修繕している。定期点検も隔年に実施している。公園が利用者にとって楽しい遊び場、憩いの場であるよう安全管理に努める。  
(問) 姫宮駅南側踏切りに歩道を設ける考えは。  
(答) 産業建設課長 東武鉄道と踏切り拡幅の協議をしていくと共に、周辺道路の歩道用地も所有者の理解を得て確保に努める。

### いつも安心して遊べる遊具を



わたしたちも頑張ってます

## 障害者自立支援の検証は

### 必要な支援が受けられるよう努力する



横手康雄 議員  
(平成会)

(問) 障害者自立支援法が施行されて1年が経過する。町の検証は。  
(答) 健康福祉課長 障がい者福祉サービスの新しい枠組みを定めた障害者自立支援法においては、身体、知的、精神

などの障がい種別にかかわらず、共通のサービスが地域で受けられるようになったものであり、サービスの量を所得に応じて、原則1割負担とする利用者の負担制度が導入された。所得の低い障がい者が多い中で、不安の声もあるが、施設からの退所者や利用を控える方は今のところない。  
制度改革が抜本的、かつ速度の速い改革のため、当事者や家族、事業者等に戸惑いがあるが、施設の新体制への移行支援、利用者負担の更なる軽減措置、事業者に対する激

変緩和措置を含め、町では平成19年度において、新たに約356万円の予算計上をし、障害者自立支援事業関係費は2億4582万円となる。今後も支援は適切にしていく。  
(問) 総務省が来年度から進める「頑張る地方応援プログラム」への参加は。  
(答) 総務政策課長 魅力ある地方に生まれ変わるよう、独自の施策に取り組み自治体に地方交付税の支援を行うものであり、当町が力を注いでいる子育て支援の各事業を中心に提案していく。

## 森の市場裏、小高い丘の活用は

### 新たな展開までの時間を



小山 覺 議員  
(公明党)

小規模な「和」のレストラン開設は  
(問) 新しい村・森の市場「結」の裏にある池を臨む小高い丘に、地産野菜など「和」の食を提供する10席程度のしゃれたレストランを設置する考え

は。  
(答) 産業建設課長 新しい村は、「農」のあるまちづくりの象徴であり、縮図である。特に、新しい村では交流人口の増加を大きな目標に掲げ、町民の交流を通して、自然環境や食、水や農地の大切さ、農業体験などの感動を提供しており、今では宮代の観光資源のひとつとして、大きな役割を果たしている。  
提案の「和」をテーマとした食の提供施設については、森の市場「結」のコンセプトにも合致し、来村者や交流人

口を増やす有効なアイデアと考えている。  
昨年度、来村者数は市場のレジ通過者が25万人強を数え当初の集客数より多く推移している。  
オープンから5年を経過、新たな展開を仕掛けるにはいい時期かと思うが、同時期にオープンした、羽生の里においては、レストラン事業が足かせとなり、経営再建を図っていることなど、今しばらく新たな展開までの時間をいただき、調査研究したい。

### 活かせlocation





### 小規模契約登録制度の拡充を 積極的な活用を推進していきたい

丸藤 栄一 議員  
(日本共産党)

(問) ①小規模契約登録制度はどのように推移しているか。  
②工事請負契約の限度額を130万円に引き上げる考えは。  
(答) 総務政策課長 ①2000年度からスタートし、当初の登録数は47業者で約210

0万円の発注実績。現在は29業者で06年度の発注実績は597万円と発注件数も減少している。②50万円が妥当と考えるが、他の市町村の状況を確認したい。  
増税から暮らしを守るため  
税金の減免制度の活用を  
(問) 増税から高齢者、低所得者、社会的弱者の人たちの暮らしを守るうえで条例が生かされているか。①国保税条例の減免は。②障害者控除認定交付書を該当者全員に交付すべきではないか。③介護保険料の減免の適用件数は。

(問) ①全国一斉学力テストは、保護者や教育関係者から、その効果や個人情報流出、学校や子ども同士間での競争過熱につながるなど疑問視する声がある、町の見解は。②個人情報保護の対策は。  
2451人(325人減、団体が327人(41人減)。利用者のうち町内が984人(421人減)、町外が1467人(96人増)である。また、定期券購入人員は46人で、町内33人、町外13人。  
トレーニンブルームについては、利用者数は1039人(385人減)である。  
(問) その数字をどう受けとめているか。  
(答) 教育推進課長 有料化の影響は少なからずあるものと思っているが、おおむね理解をいただいている数字と受け

### 地元中小業者の受注機会を増やす対策を



水面に映える文化都市？



### 遊休農地の解消に向けた取り組みを 情報提供や技術指導の体制を強化していく

合川 泰治 議員

(問) 企業による農業経営への参入がないが、その原因は。  
(答) 産業建設課長 農業は投資すれば直ぐに結果が得られる産業ではなく、その年の天候により、収穫と価格が左右され安定した収入が補償され

るものではない。企業は、採算性や利益を考慮するので、他との差別化を図るため稀少価値の高い作物を生産するなど、高度な栽培技術が必要になる。また販路の開拓や農業・流通に関する情報の不足などが考えられる。さらに、集積された耕作条件のよい土地を希望することが予想される。遊休農地は、まとまったところが比較的少ないことなども企業参入の妨げになっているのではないかと。  
(問) 企業がNPOかのどちらかを優先的に環境整備を図るものではないか。  
(答) 健康福祉課長 ①05年度は1件、06年度は0件。②当町では厚生労働省などの見解を尊重し、必要な方には個別にお願いしている。③05年度は6件、06年度は2件。  
入札制度の改善を  
(問) ①一般競争入札の対象金額を引き下げる考えは。②談合等不正行為に対するペナルティー強化の考えは。  
(答) 総務政策課長 ①今年度から5000万円以上の工事は一般競争入札に改めた。②指名停止期間を12カ月間から24カ月間に変更した。

考えはないか。  
(答) 産業建設課長 企業とNPOのどちらから優先的にという考えはない。民間企業では採算の面で躊躇している。NPO団体は採算より活動面を重視しているので参入しやすいようである。それぞれの特性を生かした事業推進を考えていきたい。  
(問) 今後の工夫や努力は。  
(答) 産業建設課長 遊休農地対策研究会や県などの関係機関とも調整しながら、情報提供や技術指導の体制を強化し事業を推進していきたい。



### プール利用の町内外逆転現象を どう考える 今後内容の確認ができれば考えていきたい

西村 茂久 議員  
(リッパルの会)

(問) 総合運動公園プール及びトレーニンブルームの4月実績は(前年同月比較で)。  
(答) 教育推進課長 プールについては、本年4月の利用者数は2778人(前年同月比366人減)で、うち個人が

2451人(325人減、団体が327人(41人減)。利用者のうち町内が984人(421人減)、町外が1467人(96人増)である。また、定期券購入人員は46人で、町内33人、町外13人。  
トレーニンブルームについては、利用者数は1039人(385人減)である。  
(問) その数字をどう受けとめているか。  
(答) 教育推進課長 有料化の影響は少なからずあるものと思っているが、おおむね理解をいただいている数字と受け

とめていく。  
(答) 健康福祉課長 60歳以上の町民は約1万人(本年4月末)を超え、減免減額となる町民の約半分がそうなり、制度設計として適正なのか。  
現下の厳しい財政状況を勘案すると、元気な高齢者に自分自身の健康維持のためにある程度の費用負担はやむを得ないものと感じている。  
(問) プール利用の町内、町外逆転現象がおきているが。  
(答) 教育推進課長 今は分析不可能。今後内容の確認ができれば考えていきたい。

### 利用料金見直し影響？ ぐるる宮代



格差教育ではなく、みんなが楽しく学べる学校生活を

### 「全国一斉学力テスト」の 取り扱い 学校ごとの結果公表は差し控える

柴山 恒夫 議員  
(日本共産党)

(問) ①全国一斉学力テストは、保護者や教育関係者から、その効果や個人情報流出、学校や子ども同士間での競争過熱につながるなど疑問視する声がある、町の見解は。②個人情報保護の対策は。

とめていく。  
(答) 健康福祉課長 60歳以上の町民は約1万人(本年4月末)を超え、減免減額となる町民の約半分がそうなり、制度設計として適正なのか。  
現下の厳しい財政状況を勘案すると、元気な高齢者に自分自身の健康維持のためにある程度の費用負担はやむを得ないものと感じている。  
(問) プール利用の町内、町外逆転現象がおきているが。  
(答) 教育推進課長 今は分析不可能。今後内容の確認ができれば考えていきたい。

指導している。  
姫宮南団地周辺の  
隼人堀川護岸整備を  
(問) ①隼人堀川の遊歩道の整備・延伸は。②遊歩道との接続箇所の水害対策と護岸樹木の害虫対策は。  
(答) 産業建設課長 ①遊歩道の延伸は河川管理用通路も狭く、財政状況も厳しいので難しい。除草については杉戸県土整備事務所を通じて実施している。②本年度はアメリカシロヒトリの防除回数を年2回から3回に増やして実施する。



### 進修館の駐車場増設計画は プレハブ4棟壊し正面玄関合計で114台

大高 誠治 議員  
(清風会)

(問) みやしろの顔づくりプロジェクト3年計画と、進修館の駐車場増設計画は。  
(答) 産業建設課長 みやしろの顔づくりプロジェクトは、平成18年度から20年度までの3年計画のプロジェクトであ

る。昨年度は、旧庁舎跡地の整備計画の策定を行った。本年は、ハード事業として進修館広場の整備工事を実施し、顔プロデュース委員会の活動としては、進修館広場部会、駅前通り部会、顔づくりチームの3つの部会活動と20歳代で、イルミネーション2007に取り組んでいく。進修館の駐車場については、現在の駐車場にあるプレハブ4棟と旧税務課棟などを取り壊し、増設する考えである。また、利用者の多い場合に

(答) 総務政策課長・産業建設課長 東武鉄道はバリアフリー新法により平成22年までに設置したい意向がある。当町も東武鉄道と連携を図り、東武鉄道が計画している工場跡地の開発等を考慮しつつ、協議を行いたい。駅西口の開発エリアの将来像を双方共有し、方向性をだしたい。  
(問) 切戸地域の道路整備は。鉄道高架の要望、意見交換は。  
(答) 総務政策課長・産業建設課長 道路拡幅は困難である。ポストコーン補修や、脱輪防止の注意喚起措置で早急

駐車場はすし詰め状態



## HEART・PLUS HEART・PLUS

内部障害者に理解を深める



理解することから



### 地球温暖化防止 市民条例をつくることは 環境計画の実践につながる

角野 由紀子 議員  
(公明党)

(問) 地球温暖化の問題はきわめて深刻な状況にある。環境は地球規模で考え、地域で行動することが基本である。

当町ではISO14001を来年度から町独自のシステムに移行する予定である。キ

ツズISOも成果をあげている。当町の取り組みを市民一人ひとりに発信、進めるためにも、地球温暖化防止市民条例の制定を。  
(答) 町民生活課長 環境基本計画や地球温暖化防止実行計画を策定し、町、町民、事業者が協働して環境問題に取り組んでいる。当面は計画に基づいて町民に地球温暖化防止についての取り組みや協力を呼びかけ、多くの方の実践につなげていきたい。  
(問) 環境会議の人数は適当か。

(答) 町民生活課長 会議のあり方、内容も含めて検討する。  
ハートプラスマークの啓発は  
(問) 内部障がい者の理解を求めめるハートプラスマークの啓発への取り組みは。  
(答) 健康福祉課長 障がい者福祉計画の策定に関して行ったヒヤリング調査で「障がいや障がい者理解のための啓発」や「広報や福祉教育の充実」を求める声が多かった。町ホームページや広報などを通じ、広く理解を図るための周知をしていきたい。



### 国保税見直し 加入者の状況、十分配慮を 高齢者の比率増 世帯状況等十分留意

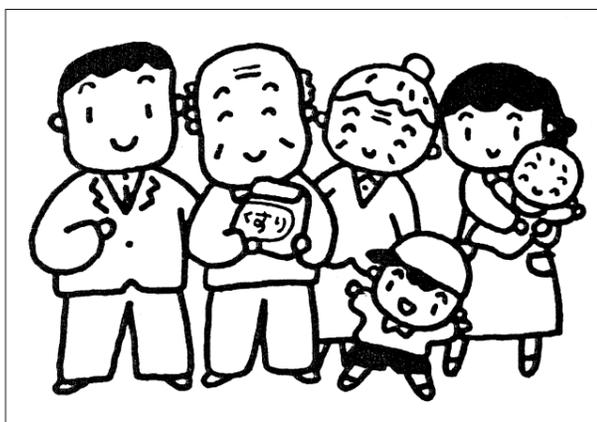
加藤 幸雄 議員  
(日本共産党)

(問) 宮代町は数年前に国保税を引き上げ、その後、保険税の増や制度改定による支出減などにより若干の余裕が生まれたことで、3年間に限って保険税を5%引き下げた。その3年も終わったが、一

般会計からの制度外繰り入れを続け、国保税引き上げを抑えてきている。国保はどこでも脆弱な基盤にあり、経営が事実上、赤字となつていても、即、国保税引き上げとなると加入者はさらに苦しい生活へと追い込まれる。この点をふまえ、財政状況および加入者の経済・就業などの状況について、どう把握しているか。  
(答) 健康福祉課長 平成18年度の財政状況は未だ確定していないが、17年度の1カ月平均と18年度の1カ月平均を

比較して、医療費で一般被保険者で約5%増、退職者等被保険者で約20%の増である。60歳を2年程度過ぎた方の加入が多く、人口比においても62歳以上の比率が高い。65歳以上のいわゆる高齢者は、本年1月末現在、5449人、全体の42.7%を占めている。直近の被保険者の所得や世帯の状況などは、現在の資料では統計的に把握するのは困難だが、医療制度改革に伴う国保税見直しに考慮すべき点であり、十分留意する。

だれもが安心してかかれる医療こそ



エレベーターがあってよかったね (姫宮駅)

### 東武動物公園駅に エレベーターの新設を

平成22年までに設置したい意向がある

高柳 幸子 議員  
(公明党)

(問) 東武動物公園駅(東口西口)のバリアフリー化は重要。エレベーター新設や障がい者用トイレの計画は。駅西口地区整備推進で商業系への用途地域変更に対し、当町としての要望・意見交換は。

に対応する。鉄道の高架化は、実現に向けて引き続き関係市町とともに要望活動を継続していく。  
(問) 児童・生徒の環境教育が進んでいる当町は、普通教室にエアコン設置の計画を。  
(答) 教育長 暑さ対策についてはその日の状況、子ども達の様子などを考慮して学習意欲の低下にならないよう様々な工夫をしている。なお、エアコン設置については平成15年に検討委員会で導入の必要性を検討した経緯があるが財源が課題である。

# 先進地に学ぶ

## 常任委員会視察研修報告

### 住民が関心を持ち、読んでもらえる紙面づくりを

#### 群馬県大泉町……議会広報調査特別委員会

#### 議会広報委員会



議会広報の先進地である群馬県大泉町で、視察研修を行いました。大泉町の編集体制は、それぞれのページを2人1グループで担当を決め、委員会が全面的に主体性をもって対応しています。

写真は各ページに必ず1枚以上入れ、なるべく人物が入った躍動的で明るいものを掲載しています。

また、委員全員が常にカメラを携帯し、撮影に備えていることに感心したところです。

住民参加のページ「ぼくの声・わたしの声」は、教育委員会に、「ほのぼの家族の紹介」は、児童福祉課に人選と原稿を依頼しています。

また、「一般質問の追跡調査」は、過去に質問したものがその後どうなったか追跡した結果を、記事にして掲載しています。さらに、議会傍聴の呼びかけには、町広報を利用するなど、行政と連携を図った紙面づくりに心がけています。

今回の研修で得た成果をもとに、委員会で議論し、当町の議会だよりの発行に役立てていきます。

### 教育にも活用、議会のライブ中継

#### 福島県会津坂下町……議会運営委員会

会津坂下町は、会津盆地の西に位置し、人口約1万8千人。しかし、面積が当町の5倍強あるためか、インターネットによる配信で、本会議のライブ中継を行っています。

町のキーワードは、住民参加、情報公開、協働の3つで当町と似ていますが、開かれた議会を追求し、4年前の庁内LANシステム整備と同時に実現されたものです。

端末は公民館など町民のための公共施設だけでなく、町内小中学校の視聴覚教室にも設置され、児童・生徒の教育にも生かされています。

財政的な制約もありますが、議会と町民を結ぶ一方法であり議会運営上、必要性を改めて感じたところです。

その他、議会運営上の諸問題について、意見交換を行い、議会の活性化に向け、認識を共有する有意義な視察研修となりました。

#### 議会運営委員会



町民が納得できる合併を

#### 町長の合併の理念を

#### 11月頃に意向把握、来年4月に協議会設置



小河原 正 議員  
(無所属の会)

(問) 杉戸町からの打診は、

(答) 町長 杉戸町長選挙後、打診は一切ない。今後はお互いに尊重しながら、自らの考えで動いて、引っ張りあってはいけないと思う。

(問) 宮代町長の理念を明確に

東武鉄道のメンテナンスは何回実施しているか。

(答) 産業建設課長 完成後雨漏り補修や天井破損など、計24件改修をしている。また、当時の町の負担金は5億2667万円である。駅舎内の天井などの欠落の改修は、5月18日に工事を実施し早期に対応した。今後は十分に留意する旨、東武鉄道(株)より回答をいただいた。

TMO「るーばん」について

(問) TMOは、宮代町中心市街地商業の停滞にストップをかける目的で取り組んできた。

する時期でないか。

(答) 町長 把握の方法は住民投票になるか住民アンケートになるかは、議員と十分な議論をして、多くの町民に納得いただける方法を考えていきたい。

それには、町民の意向をしっかりと把握するため、答えは一つにならないが、町長・議会の決断によって複数のパターンをつくっていく。

しかし、それには相手があることなので、事前に関係近隣市町にパターンを示して、内容を理解してもらい、住民

投票あるいは住民アンケート調査を実施する。その後、複数案の結果を基に議会で結論を出し、それを尊重し協議会を設置して、合併に向けて進んでいきたい。来年3月か4月には、一つの枠の協議会を選んで立ち上げないと、新合併特例法の期限からいつて強行軍になる。住民投票か住民アンケートにするか把握の選択が決まれば、印刷などがあるので10月頃に方法を決め、11月頃には町民の意向を把握したい。

#### 姫宮駅舎の改修工事について 早期に改修し対応した



唐沢 捷一 議員  
(リッパルの会)

(問) 姫宮駅舎は、平成13年に完成し、利用者の利便性向上を図ってきた。しかし、現在数カ所に渡る天井の欠落が目立ち、利用者からの苦情もあ

る。早期に改修に努めてもらいたい。特に、駅舎完成後、

改修なった姫宮駅舎

